

2023年度自己点検自己評価(2023年4月1日～2024年3月31日)による

大項目	点検・評価項目	自己評価		自己点検・自己評価項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)	評価平均	学校関係者評価委員よりの御意見
		優れている…3 適切…2 改善が必要…1				優れている…3 適切…2 改善が必要…1	
育成人材像	1-1-1 理念・目的・育成人材像は定められているか	3		本校の理念・目的・育成人材像は、学校経営、教育活動の核となるものとして重要視している。具体的に明文化されている。また、事業計画、教育指導要領や学生便覧、HP(情報公開)等を通じて、教職員・学生・外部関係者に対しても公表し、周知されるよう図っている。 日々、目まぐるしく変化して行く現代の社会環境において、入学生の多様化、業界の人材養成ニーズに応えるべく育成人材像の見直しを図りながら、変化に対応し得る人材の育成ができるよう取り組みをし、開校の目的、養成目的、学校・教育目標の達成の実現を目指す。 質の高い教育を提供する為の「入学率＝定員」を恒常化できるかが課題であり、そのために顧客の価値に合わせた教育の創造が必要不可欠となる。	企業・業界と連携した「現場実習型人材育成プログラム」を構築する。現場に即した実践的な授業を実施する。 新型コロナウイルス感染症拡大以降、授業形態が大幅に変わった。オンラインでの授業形態が取り入れられ、新しい学び方(授業形態)を得ることができている。また、業界との接続方法も、オンラインを通じて実施できるようになった。	3	全国で約2700校ある専門学校の中で、産学連携・情報公開・第三者による評価を受け職業実践専門課程を実践している学校は約1000校のみです。保護者にとっても生徒を送り出す高校にとっても、この努力と文部科学省認定校としての継続は高く評価できることです。また私学にとって重要な建学の理念を、いかに具現化するかが生命線だと思いますが、建学の理念の①実学教育 ②人間教育 ③国際教育 を確実にを行い、社会のニーズや業界の動きに対しても速やかに対応する教育がなされています。
	1-1-2 育成人材像は専門分野に関連する業界等の人材ニーズに適合しているか						
	1-1-3 理念等の達成に向け特色ある教育活動に取り組んでいるか						
	1-1-4 社会のニーズ等を踏まえた将来構想を抱いているか						
2 学校運営	2-2 運営方針は定められているか	3		法人としては、事業計画・運営方針を定めることを最も重要視している。その意識で毎年、法人として事業計画・運営方針を定めている。 明文化、文章化され定められた事業計画・運営方針を基に、学校運営に関わる全ての人に周知徹底すること、そして、共感してもらうことに、年間を通じ注力していく。 作成した事業計画の理解は、各種の研修(教職員・講師)、会議(運営会議・学科・部署別会議、全体会等)を通じて行い、全教職員が納得して学校運営に携わる環境作りを行っている。 このことが、学校・学科の教育成果に繋がっていると考えている。常に市場や顧客ニーズに対応した事業計画の作成、あるいは運営方針を示せるよう、これからも作成に努めていく。	事業計画の構成 ①組織目的(普遍的に学校が目指す開校、組織運営の目的) ②運営方針(中期的に組織として目指していく方針) ③実行方針(中期的な組織の運営方針を実現するための単年度の方針) ④定量目標(受験者、教育成果(中途退学防止、欠席率、資格取得数、就職率、専門就職率等) ⑤定性目標(人材育成や組織のあり方等定性的な単年度目標) ⑥実行計画(その方針を実現するための詳細な計画) ⑦組織図(単年度) ⑧職務分掌 ⑨部署ごとの計画及びスケジュール ⑩附帯事業計画 ⑪職員の業績評価システム ⑫意思決定システム ⑬収支予算書(5ヵ年計画)	3	学校運営は中期長期の事業計画・運営方針を最高意思決定機関である法人理事会そして評議委員会で決定承認されて、その後は事業の戦略会議をへて法人運営会議・学校運営会議におおられ、さらに学校全大会議から学科・部署の会議を経てグループ各委員会に伝えられる組織が出来上がっています。 組織運営や意思決定の機能と効率は万全の体制と言えますから学校運営に関しても高い評価が出来ます。法人の意思が学校に伝わり全教職員が、同じ方向に向かって進むことが学校教育の基礎だと思います。その基礎を基にして各組織分掌が的確に機能しています。 同時に教職員の人事や賃金の処遇についても、的確な制度で運用されていますので、これが学校の活力に繋がっているものと評価できます。
	2-3 事業計画は定められているか						
	2-4-1 運営組織や意思決定機能は、効率的なものになっているか	2	意思決定に関しては、重要事項の優先順位が明確である。 年度ごとに業務の優先順位を明確にし、意欲的に取り組む組織風土が根付いているが、年を追う毎に積み重ねによる業務量の増加により、各スタッフの業務バランスが課題である。	部署内の連携については、部署別会議やTBMなど定例化されているが、部署や役割を超えたコミュニケーションの機会設定については、日常業務とのバランスを加味しながら改善・強化していく。			
	2-4-2 学校運営のための組織を整備しているか						
	2-5 人事や賃金での処遇に関する制度は整備されているか	3	採用計画と人材育成のための研修は、システムとして確立され、有効に機能している。採用にあたっては、学園本部が中心となり、採用広報や採用試験を実施している。 また、その後の教職員の育成には、OJT制度をはじめ職階に応じた研修を整備している。そして、全教職員は目標管理制度に基づき、成果に応じた人事や賃金決定が行われている。	数字目標を達成する過程の業務や、数字だけでは評価できない業務(例えば、入学式・卒業式担当、行事担当など)も過程を評価できるよう情急考課を導入している。目標は常に、健全な学校・学科運営を実現していけるかという視点で設定し、学校・学科の成果と教職員の成長が結びつくようにしている。と同時に評価もマネージャーで構成される検討会議にて、公平公正に行なっている。また、職員の職場に関するアンケートも実施。理念や目標の理解度、職場満足度、各自の希望などの項目でアンケートを取り、その結果を受けての、職場環境の改善にも着手している。			
	2-6 意思決定システムは確立されているか	3	意思決定に関しては、事業計画・組織図に意思決定ならびに決裁者を明確にしている。 また、案件ごとに意思決定までのプロセスはもとより、「何の為に」を議事録に残す事で、手段の目的化を防ぐと共に、現場力を発揮しやすいように努めている。 更には、会議ごとに決定事項の進捗をチェックすると共に、都度の議事録を確認し、遅滞や漏れが出る事で発生する機会損失を防止したり、早期に問題発見する事で、解決に努めている。	会議の構成は以下の通り。 1. 法人理事会・評議委員会 : 最高決議機関 2. 戦略会議 : 運営方針の起案会議 3. 法人運営会議 : 運営方針の問題を発見・対策立て会議 4. 学校運営会議 : 学校の目標達成に向け、発生する問題解決会議 5. 学校全体会議 : 決定事項の周知 6. 学科会議・部署会議 : 部署の問題解決会議・情報共有 7. グループ各委員会会議(広報委員会・総務人事委員会・就職委員会・国家試験対策委員会・広告倫理委員会・個人情報保護委員会・学科別教育研究委員会・災害対策委員会・カウンセリング委員会・オリエンテーション委員会) 8. 様々なプロジェクトの会議			
	2-7 情報システム化等による業務の効率化が図られているか	3	専門学校基幹業務システムにより管理している。 管理項目は以下の通り。 ①学籍簿管理 ②時間割管理 ③成績・出席管理 ④学費管理 ⑤入学希望者及び入学者管理 ⑥各種証明書管理 ⑦求人企業管理 ⑧就職管理 ⑨卒業生管理 ⑩学校会計システム ⑪人事・給与システム ⑫ファームバンクシステム ⑬研修旅行管理システム ⑭寮管理システム ⑮健康管理システム となっている。	特に、学生の教育・就職・学費入金等、学生に関する情報処理については全て一元化された運営を行っており、学生情報にプレがないようにシステム構築を行っている。システム構築は、グループ内の関連企業である為、学校の実情を理解した上でのシステムとなっている。			

2023年度自己点検自己評価(2023年4月1日～2024年3月31日)による

大項目	点検・評価項目	自己評価		自己点検・自己評価項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)	評価平均		学校関係者評価委員よりの御意見
		優れている…3 適切…2 改善が必要…1				優れている…3 適切…2 改善が必要…1		
3 教育活動	3-8-1 理念等に沿った教育課程の編成方針、実施方針を定めているか	3		毎年、入口(受験生)と出口(業界)のニーズ等の市場調査を基に学科(コース)の課題を明確にして課題を抽出している。また、業界代表並びに業界団体の方にて構成する「教育課程編成委員会」を定期開催し意見交換を行っている。それによって養成目的(学生の将来の姿)の見直しを毎年実施している。そして、養成目的の見直しを基に卒業時や各年次の到達イメージ(教育目標)やその為の教育カリキュラムまで一貫した修正を行っている。	カリキュラムの編成に関しては、3つの教育システム(PCP教育システム、CPI教育システム、MMPプログラム)によって、体系的に組み立てられている。上記より、学科のスタート(入学前)からゴール(卒業後、就職)までに必要な学習内容と学習期間、及び学習ステップを勘案したカリキュラム体系を構築できていると考える。 1. PCP教育システム (P…Pre College, C…College, P…Post College) (※) 入学前から卒業後までの一貫した人材育成のためのシステム。入学前に自分の夢や将来の仕事を見いだし(自己発見)、在学中にその夢の実現に向けて変身していき(自己変革)、そして卒業後あこがれの職場でプロとしての自分を完成させていく(自己実現)。そうしたフローでのプロセス全体を総じて呼ぶ。 2. CPI教育システム CPI教育システムは、導入教育(Communication)→専門教育(Professionalism)→実践教育(Independence)というプロセスで学習する「体験学習」に重点をおいた教育システムです。 3. MMPプログラム (M…Motivation, M…Mission, P…Professional) 自立したプロの職業人として業界で活躍するために必要な能力である「モチベーション(動機づけ)」「ミッション(使命感)」「プロフェッショナル(職業的な知恵)」という3つの能力を修得する教育プログラムで構成されている。	3		建学の理念に沿った教育課程の編成や、産学連携の協力企業のニーズ動向をふまえて、養成目標=教育目標=カリキュラムの構成がなされています。PCP教育システム・CPI教育システム・MMPプログラムの体系は他にはない素晴らしい教育実践プランです。成績評価・単位の認定は学生総てが持っているシラバスにも細かく明記され、学生による授業アンケートも授業内容や評価に反映されて、さらなる改善に繋がっていることは高い評価と言えます。
	3-8-2 学科毎の修業年限に応じた教育到達レベルを明確にしているか							
	3-9-1 教育目的・目標に沿った教育課程を編成しているか	3		教育課程の編成については、毎年学内の編成委員による1次策定の後、有識者で組織される教育課程編成委員会を年2回開催することで更にブラッシュアップを図るよう構築されている。これらの教育の評価については、FDC(ファカルティ・ディベロップメント・コーディネーター)という専門の役職を置き、教務部長・学科長と連携を図り編成している。それらのメンバーが主導となり、定期的に学生からの授業アンケートをFDCおよび学科長によるフィードバック面談を実施することで、教育力の向上に努めている。また、評価、分析することで、その時点の業界ニーズに応え、学生に合ったカリキュラムを作成している。	キャリア教育における教員向け教本である「ロードマップ」の中では、キャリア教育を「キャリア形成段階」「キャリア設計段階」「キャリア開発段階」の3つに分類し、それぞれの段階で「流れ」「課題」「方略」を示している。成績評価と単位認定の基準は、学則施行細則はもとより、「教育指導要領」及び「学生便覧」にしっかりと明記し、職員や講師、学生に周知徹底している。また、それらに基づき学生指導・支援にあたっている。	3		
	3-9-2 教育課程について、外部の意見を反映しているか							
	3-9-3 キャリア教育を実施しているか							
	3-9-4 授業評価を実施しているか							
	3-10-1 成績評価・修了認定基準を明確化し、適切に運用しているか	3		成績評価及び単位認定の基準は明確に定めている。基準の遵守は徹底的に行っている。また一方で必要なレベルまできちんと到達させた上で進級、卒業が出来るように、成績不良が予想される学生に対しては、早期段階から補習を実施し、保護者とも連携して不足部分を補う体制を敷いている。	成績評価と単位認定の基準は、学則施行細則はもとより、「教育指導要領」及び「学生便覧」にしっかりと明記し、職員や講師、学生に周知徹底している。また、それらに基づき学生指導・支援にあたっている。	3		
	3-10-2 作品及び技術等の発表における成果を把握しているか							
	3-11-1 目標とする資格・免許は、教育課程上で、明確に位置づけているか	3		学科ごとに目標としている資格に対して、100%合格を目標に独自に対策を立て、実施している。特に、製菓衛生師国家試験については独自の対策システムとグループ校との連携で高い合格実績を継続している。	在学中不合格の場合や受験資格を取得の者は、卒業後も合格まで指導していく体制をとっている。資格によっては、通常授業の中に対策講座を入れている。また、通信課程においては時間割に放課後を利用して、特別対策講座を盛り込んで計画的に実施している。	3		
	3-11-2 資格・免許取得の指導体制はあるか							
	3-12-1 資格・要件を備えた教員を確保しているか	3		産学連携教育の強化のため、企業とコラボレーションした教育を展開できるカリキュラム・人材を強化している。評価体制としては、授業アンケートを通して、各教員の専門性の把握及び評価を行っている。教職員の質向上の取り組みは、OJTとFD研修を実施している。また、滋慶学園グループの同分野の姉妹校で組織した滋慶教育科学研究所 食文化教育部会の活動では、教育カリキュラムの情報交換をはじめ、技術指導教員の講習会などを定期的に開催している。	人材ニーズの変化や業界そのものの変化に伴う学科の養成目的/教育目的の見直しやカリキュラムの再構築に専断的に関わるファカルティ・ディベロップメント・コーディネーター(FDC)が組織されており、FDC会議の中で学科の教育状況を定期的にチェックする機能を持っている。また、学科の育成目標を達成するために、教務スタッフについては教務研修を実施し、教授力向上とともにヒューマンスキルの向上も図っている。講師については講師がその分野のスペシャリストであること、また、同時に講師要件を満たしていることを講師採用において重点を置いている。採用決定の講師は、講師会議、科目連絡会を通して、授業運営に対する情報の共有化、成功事例の共有、また、学校側の考え、希望する方向性、養成したい学生像を共有し、問題・情報の共有、解決につなげている。	3		
	3-12-2 教員の資質向上への取り組みを行っているか							
3-12-3 教員の組織体制を整備しているか								

2023年度自己点検自己評価(2023年4月1日～2024年3月31日)による

大項目	点検・評価項目	自己評価		特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)	評価平均	学校関係者評価委員よりの御意見
		優れている…3 適切…2 改善が必要…1	自己点検・自己評価項目総括			
4 学修成果	4-13 就職率(卒業者就職率・求職者就職率・専門就職率)の向上が図られているか	3	開校以来就職希望者の内定100%は崩したことはなく、就職者数の目標を重点目標として掲げている。毎月15日と月末に、就職内定状況と以下の7つの項目で毎月15日数字・末数字を確認し、問題がある場合の対策を立て実行する。 ・卒業年次在籍者数 ・就職希望者数 ・求人件数(職種別・有効求人) ・内定者数(学科ごと、月ごとと累計) ・専門就職者数 ・月別内定シミュレーション ・学生就職活動状況表(学科クラス別)	本校は、就職に関する相談室を「キャリアセンター」という名称で設置している。キャリアセンターは、本校に入学を希望する方から、在校生、同窓生まで幅広くキャリアアップ支援(就職支援、生涯学習支援)を行っている。このキャリアセンターと担任教員が連携しながら一人ひとりの就職活動状況を把握しながら個別支援を行っている。キャリアセンターの目的は、①入学希望者に卒業後の就職イメージを持ってもらう:入学希望者には、具体的な仕事の内容を理解してもらい、安心して学校を選んでもらえるようにする。②在校生に対しての就職支援:在校生には面接時におけるスキルアップ指導や、筆記試験対策の実施等をサポートし、プロ意識を養い育てていく。③同窓生(卒業生)のキャリアアップ支援:卒業後の同窓生には就職した後にさらなるキャリアアップを考え、マネジメントやコーチングなどの実務レベルのスキルアップや、再就職支援を実施している。	3	各大学や専門学校で発表される求人数や就職率には大きな問題が内在しています。それは学生が本当に就職をしたいと考えている企業からの求人数なのか?就職率100%と発表しても学生が希望していた企業なのかどうかです。ですから教育成果の評価を別の視点で述べたいと思います。今回評価委員会が訪問した時に、廊下や教室で学生同士が笑顔で語り合っていたのです。それも一組や二組ではなく校舎内の学生が笑顔で登校し、授業を受ける体制が出来ていることが最高の教育成果だと高く評価したいと思います。
	4-14 資格取得率の向上が図られているか	3	開校以来、各学科のカリキュラムは、専門資格100%取得を重視して設計されている。	資格取得者数及びその推移の把握に関しては、各学科で ・自校の結果及び推移の把握、データ化 ・他校の結果及び全国の合格率の推移のデータ化 を行っている。また、グループ校の同学科で構成される教育部会を設置し、100%合格のための仕組み作りを行っている。		
	4-15 卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	2	業界で活躍している卒業生は14年分あり、ホテル分野で活躍する卒業生や開業した卒業生が生まれてきている。今後は引き続き卒業生の活動を確実に学校として把握することと、卒後のフォローアップ体系を構築することで離職防止等にも役立てていきたい。	開校から16年が経過し、パティシエ・調理・カフェとそれぞれの分野で活躍する卒業生の実績が出てきている。		
5 学生支援	5-16 就職に関する体制は整備されているか	3	キャリアセンターと担任教員が連携しながら一人ひとりの就職活動状況を把握しながら個別支援を行っている。また、各科で就職講座をカリキュラムに組み込んでおり、そこで就職の具体的な活動に関する指導を行うと同時に、キャリアセンターにおいても随時相談に乗れる体制を整えている。尚、就職支援は1年次後期より下記のフローで行っている。 STEP1: 就職講座開講(就職活動ガイダンス、動機付け、企業研究) STEP2: 自己分析・履歴書作成指導 STEP3: 現場実習・業界訪問 STEP4: 就職スタート行事(就職結団式・業界模擬面接会) STEP5: 学内企業説明会・選考会 以降は随時 個別活動支援実施 また、離職防止への取り組みを強化するために、学生個々企業の特徴を踏まえた就職先の提案(マッチング)の取り組みの他、最低賃金や福利厚生などのチェック、奨学金の返還を踏まえたマネー教育などにも力を入れている。効果測定のために、卒業後1年以内の離職状況を調査し、実態把握と対策を講じている。	【WEB就職システムの活用】全国にある滋慶学園グループの求人情報がキャリアセンターで閲覧することができる。各校で同じ分野の求人共有ことができ、学生に対して多くの情報を提供することができる。また実習先や卒業生の情報を活用することができる。 【学内企業説明会の実施】企業の採用時期に合わせて開催し、学校に採用の担当者をお呼びし、面接試験などを行ってらっている。 【留学生の就職支援】 2014年より開始された日本料理普及事業に基づく特定活動ビザの取得サポートを実施し、留学生の就業支援を行っている。	3	学生の就職活動はキャリアセンターが中心となり計画的に行われています。また健康管理についても慶生会クリニックとの連携で他校にはない健康管理がなされています。いま高校や大学・専門学校では、コロナ感染の影響で体調が悪ければ休むべきだとの認識とリモート授業で単位は何かかなるであろうとの思い。さらには人間関係が構築できない学生の急増で、退学者の増加が懸念材料です。相談窓口やカウンセリングの重要性が高まっていますので、さらなる対応を期待します。生活支援では学生寮の充実と、学費等の経済的な相談窓口の整備は学生ばかりか保護者にとっても難しい体制の一つです。さらなる拡充に期待をしています。
	5-17 退学率の低減が図られているか	3	2023年度の中途退学率4.2%であり、進級率93.5%であった。目的喪失、進路変更、精神疾患など、退学理由が多岐に渡っている。担任だけでなく、チームで対応することも重要である。将来的には進級率95%を実現したい。	問題学生の中途退学理由分類を分析し、状況にあわせた学生支援、指導及びクラス運営を実施している。また、問題解決をシステム(マニュアル)化し、教育力の向上を図っている。		
	5-18-1 学生相談に関する体制は整備されているか	3	本校の学生相談室は、「滋慶トータルサポートセンター(以下JTSC)」という名称で学生生活全般における不安や悩み相談に対応している。センターには専属のカウンセラーが対応しており、学内との連携を図りながらサポートする体制が整備されている。 また、学内に留学生支援センターを設置し、留学生特有の問題の解消に努めさせると共に、中国語圏の学生が多いので中国人スタッフを配置し、信頼獲得、不安解消にあたらせている。	JTSCを設置し、①精神面②学費③健康面などの相談をいつでも受け入れる体制は既に整備され、しかも有効的に機能していると考えている。また全教職員が「JESCCカウンセラー資格」を取得し、カウンセリングマインドを持ち相談に乗っている体制を築き上げている。カウンセリング研修では学園内組織(滋慶教育科学研究所)が主催する「JESCCカウンセラー資格」を全員に受講させ試験を実施することでカウンセリング技術の均一化を図る。心理学/カウンセリング基礎知識の習得を行うことで、学生相談室との連携が非常にスムーズに図られている。		
	5-18-2 留学生に対する相談体制を整備しているか					
	5-19-1 学生の経済的側面に対する支援体制は整備されているか	3	学生の経済的側面の支援は、かなり高いレベルで出来ていると考えている。特に、グループ内資格(ファイナンシャルアドバイザー[FA])を取得したスタッフによる学費相談会の実施によって、事前に学費相談を受けられ、資金のやり取りをアドバイスできている。奨学金延滞率の公表に伴うリスクも勘案し、学生には徹底して「返済義務」についての教育を行っている。医療機関「慶生会クリニック」とも連携体制を構築しており、学生の心身に對するサポートは万全の状態といえる。学園グループで運営しているジケイスペースかさい学生寮本部の学生寮(約900部屋)を中心に、近隣の提携不動産との連携により住環境の整備を確立している。	主な経済支援制度 学校保健安全法に基づき行われている定期の健康診断は4・5月中にすべての学生が受診することになっている。教職員は4～6月中に受診することになっている。また、学校医「慶生会クリニック」や「滋慶トータルサポートセンター」が学生の体と精神面の健康管理をしており、学生の健康管理を担う組織体制は確立されている。学園で学生寮を完備しており、学生寮本部の生活アドバイザーが各寮を巡回し生活環境の整備や学生の支援ができる体制ができています。クラブ活動の一環として、接客スキルとサービスマインドを体験を通して学ぶ「学生スタッフ」活動を組織し運営している。また、不定期で企業課題をゼミ形式で実施し正課外の産学連携教育を実施している。学生の夢を叶えるためには、学校のみならず家庭の協力が大変重要と考えている。学園の基本方針に「保護者からの信頼」を掲げ、学園全体でその信頼獲得にむけ、様々な施策を実行している。		
	5-19-2 学生の健康管理を行う体制を整備しているか					
	5-19-3 学生寮の設置など生活環境支援体制を整備しているか					
	5-19-4 課外活動に対する支援体制は整備されているか					
5-20 保護者との連携体制を構築しているか	3	学生の夢を叶えるためには、学校のみならず家庭の協力が大変重要と考えている。学園の基本方針に「保護者からの信頼」を掲げ、学園全体でその信頼獲得にむけ、様々な施策を実行している。	日々の出欠状況や生活面で気なることは即時に保護者と連携をとる体制や学期終了時には成績通知書の発送など常に保護者にも就学状況が分かるような取り組みを行っている。			
5-21-1 卒業生への支援体制はあるか	3	卒業生を正会員とした同窓会組織がある。同窓会の目的は、会員相互の親睦、キャリアアップと母校教育の振興に寄与することである。また、卒後の資格取得サポートや再就職支援体制についてもシステムが確立されている。	【生涯就職支援システム】 キャリアアップを目指す卒業生や転職を希望する卒業生に対して、キャリアセンターでは卒業後も就職の支援をしている。 【国家試験フルサポート制度】 国試取得に向けて、卒業後も対策講座を無料で受講できる体制を整備している。			
5-21-2 産学連携による卒業後の再教育プログラムの開発・実施に取組んでいるか						
5-21-3 社会人のニーズを踏まえた教育環境を整備しているか						

2023年度自己点検自己評価(2023年4月1日～2024年3月31日)による

大項目	点検・評価項目	自己評価		特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)	評価平均	学校関係者評価委員よりの御意見
		優れている…3 適切…2 改善が必要…1	自己点検・自己評価項目総括			
6 教育環境	6-22 教育上の必要性に十分対応した施設・設備・教育用具等を整備しているか	3	当校の施設設備は以下の基準を全て充足している・ ・専修学校設置基準 ・製菓衛生師・調理師養成施設設置基準 ・各種資格認定団体認定校 設置基準 ・消防法に関する基準 ・バリアフリー条例基準 ・その他の建築基準 実習授業に力を入れている本校にとって、学内実習室が実際の現場で使われている設備を揃えていることが、必要不可欠である。実践教育のための学内施設、設備はかなり高いレベルで整備されていると考えている。	スペシャリストとしての技術を磨くための最新施設や機器を完備し、プロの現場と同じ環境で実習授業を受けることで、学生の学習意欲を喚起し、専門就職、資格合格率向上に繋げている。授業以外でも、個別の課題に取り組む環境を用意している。	3	学校の教育施設は専門学校設置基準そして各種資格認定団体の認定校設置基準さらに消防法や建築基準・バリアフリー条例などを満たしており十分な教育環境が整備されています。 また全学生に対して万が一の大規模災害に備えて、三日分の生活必需品の備蓄をするなど安全面での配慮も充分にされており安心できる学校の環境だと評価します。
	6-23 学外実習、インターンシップ、海外研修等の実施体制を整備しているか	3	多様化する学生のニーズに応じて自ら学外実習の希望先を提出してもらい業界に打診して学外実習を選定している。海外研修には教育提携校である「フランス・ヴァローナ」「イタリア・イチブ」のハイレベルな教育機関での実習を組み込み学習効果の高いプログラムを構築している。海外研修の渡航先に関しては、学園の国際事業部と連携をして各学科の目指す業界に対して一番の先進国であり、そこでの活動を十分に体験出来ることを前提に選定している。海外研修は、この国際教育という理念に基づく主要な教育実践の場と言える。海外研修は、学園の考えでもある「国際教育」を実践するものである。学外実習については実習概要から承諾、事前・事後教育、研修ノート、評価方法に至る一連の流れをマニュアル化している。また、学外の実習中における事故に関する契約も先方企業に調整の上、締結している。	学外実習・インターンシップ・海外研修を行うことで、学園の理念である「実学教育」「人間教育」「国際教育」の全てと関わることになり、その教育効果は大きいものと考えている。今後は学外実習先における機密事項の取り扱いやSNSに関するモラル教育を充実し、実習生が個人情報保護をはじめとしたコンプライアンスについても理解を深める教育が必要である。		
	6-24-1 防災に対する組織体制を整備し、適切に運用しているか 6-24-2 学内における安全管理体制を整備し、適切に運用しているか	3	施設設備の耐震化については適切に対応している。防災に対しては、マニュアルの整備、スタッフの役割分担、学生への情報提供など体制の整備はされている。救急時における機器・備品も準備されている(全学生人数分の3日間分の食料、簡易トイレ、備蓄水、発電機、AEDなど)。設備・機器のマニュアルをそれぞれの設置している教室に常備し、情報伝達に役立っている。学内での盗難予防の観点からも、ロッカーの施錠の徹底、学生の忘れ物発生予防に授業に入る講師全員が意識を高め啓蒙活動に勤める。	防災、火災訓練を実施し、学生、教職員、講師へ非難手順や方法を指示し実施している。救急時における知識の習得と意識付けは出来ている。 ・防災訓練の映像化(DVD)がされており、学生・教職員・講師全員が視聴し、防災の意識を高めている。 ・すべての校舎入り口付近に自動体外式除細動器(AED)を設置している。月に一度自動体外式除細動器(AED)の点検をしている。		
7 学生の募集と受け入れ	7-25-1 高等学校等接続する教育機関に対する情報提供に取組んでいるか	2	本校は、東京都専修学校各種学校協会に加盟し、同協会の定めたルールに基づいた募集開始時期、募集内容(推薦入試による受け入れ人数等)を遵守している。	体験授業を軸としたオープンキャンパスを複数回参加、また、業界と連携したオープンキャンパスを適宜実施し、教育内容や職種への適正が確認できるようにしている。その上で、早期出願者に対し、出願時のモチベーションを入学時まで維持できるよう「プレカレッジ(入学前教育)」を実施している。さらに、留学生については、留学生向けの説明会を実施し、適切な進路指導を行なっている。	2	学生の募集は困難を極める時代に入っています。18歳人口の減少で大学は全入時代となりつつあり、総ての面で専門学校は大学との競合となっています。2年制の学校が3年制の学校に変わり、3年制の学校が4年制の学校と変わって行く時代です。学びの時間も、学ぶ費用も専門学校と大学の垣根や差は無くなってきています。そんな中で専門学校が選ばれるためには何をしたらいいのかが問われる時代です。高校も千葉県では公立私立で6割以上の学校が定員を確保できない状況です。都市部の公立高校が定員を獲得できなかったのが今年の募集でした。私学は公立には出来ない教育を…掲げました。専門学校も大学では学べない教育を…掲げ実践つつ時代です。そのなかで募集の柱がオープンキャンパスと高校の進路ガイダンスでは太刀打ちできません。進路ガイダンスは業者が予め選定した大学・専門学校を高校に呼び集めますから、いつも呼ばれるとは限らないのです。高校や中学校の文化祭・授業へ卒業生が中心となり出前授業を行ったりする。各種競技会・大会や催し物の会場でアピールする計画を期待します。
	7-25-2 学生募集活動は、適正に行われているか					
	7-26-1 入学選考は、適正かつ公平な基準に基づき行われているか	3	学則を基にし、募集要項で明記した入学選考方法通り選考をしている。入学選考規定については学内での選考規程を基にした募集要項を発行し受験生に適切に告知している。各回の選考に関しては、スケジュールを募集要項に明示し、決められた日程に実施している。	各回の入学選考は学内で組織する選考委員会により基準を基にした合格判定を適切に行っている。 また、各回の受験者・合格者の実績は台帳管理している他、入学手続き完了管理(入金管理)も同時に行うことで応募者数の予測に生かしている。		
	7-26-2 入学選考に関する実績を把握し、授業改善等に活用しているか	3	学納金は、その学科の教育目標達成(卒業時の到達目標)を目指した学校運営に必要な金額であり、人件費(講師・教職員)、実習費、施設管理・運営費等に充てられている。毎年、各学科において教材及び講師の見直しを行っており、諸経費の無駄な支出をチェックしている。各学科から、素案として提出されたものを、最終的に学校事務責任者の事務局長がチェックして、厳正に確定をしている。	入学以前の募集要項上において、事前に年間必要額を明示しているため、保護者に関しては年間支出計画が立てやすい状況にある。学費に不安のある受験生については、専門部署のスタッフが個別に対応し、納入計画をたてる等の対応を行っている。		
	7-27-1 経費内容に対応し、学納金を算定しているか					
7-27-2 入学辞退者に対し、授業料等について、適正な取扱を行っているか						

学校法人 滋慶学園 東京ベルエポック製菓調理専門学校 学校関係者評価委員会 □

【2024年5月22日実施】

2023年度自己点検自己評価(2023年4月1日～2024年3月31日)による

大項目	点検・評価項目	自己評価		自己点検・自己評価項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)	評価平均		学校関係者評価委員よりの御意見
		優れている…3 適切…2 改善が必要…1				優れている…3 適切…2 改善が必要…1		
8 財務	8-28-1 学校及び法人運営の中長期的な財務基盤は安定しているか	3		5年間の中長期的事業計画を立て、その中で収支計画を作成している。5年間の計画を立てることによって、短期的視点だけでなく中長期的な視点に立って学校運営を計画することになる。また、チェック機能を充実させており、常に情報の把握から分析できる体制を整えている。5か年計画に基づいた収支計画は中長期的な視点で物事を考えることができるため、財務基盤の安定に資するための大規模な計画もじっくりと立てることができ、この方針は今後も続けていこうと考えている。	財務基盤の安定を図るために、指揮命令の系統を明確にし、計画(予算)の確実な遂行、予算と実績の対比により計画通りに実行されているかを確認する。 このような体制により、厳しいチェック及び評価が行われ、いわゆる債務超過や資金不足に陥る状況にはなっていない。そのため、中長期的には財務基盤は安定し、本校の学校運営も安定していると考えている。	3		滋慶学園グループ全体で81校の規模。さらに全学生数は約4万人に誇る学園です。また経営内容については人件費の割合が40%とのことから財務体制は盤石といえる基盤を備えています。 その会計を公認会計士が監査し、さらに学園の監事による監査も実施されHPでも公開するなど環境が整備されています。 教育目標を定め、中長期の予算配分をしながら事業計画がされていますので、よりの確かな予算の流れがあることは高く評価されるべきです。
	8-28-2 学校及び法人運営に係る主要な財務数値に関する財務分析を行っているか							
	8-29-1 教育目標との整合性を図り、単年度予算、中期計画を策定しているか	3		収支計画は各学科の入学人数目標と予測、在籍者目標(中途退学・進級者)と予測から綿密な計画を立てている。学校、学科を取り巻く環境を常に考慮し、単年度毎に見直し、健全な学校運営・学科運営が出来るよう努力している。収支計画(予算)は5年間作成され、そのうち次期1年間の予算については具体的に作成する。また予算編成については、学校・学園本部・理事会・評議員会と複数の目でチェックするため、より現実即したのものになっていると考える。				
	8-29-2 予算及び計画に基づき、適正に執行管理を行っているか							
	8-30 私立学校法及び寄附行為に基づき、適切に監査を実施しているか	3		体制を整えるべく、学校法人滋慶学園は公認会計士による監査と監事による監査を実施し、その結果を監査報告書に記載し、理事会及び評議員会においてその報告をしている。最終的には5月に実施される理事会及び評議員会に計算書類が適正であるかどうかを記載した監査報告書を提出している。				
8-31 私立学校法に基づく財務公開体制を整備し、適切に運用しているか	3		法律改正に迅速に取り組み、外部関係では寄附行為の変更認可及び行政への届出、そして内部関係では財務情報公開規程及び情報公開マニュアルを作成し、財務情報公開体制を整備している。尚、平成25年度より財務状況をホームページによる公開を開始している。					
9 法令等の遵守	9-32 法令や専修学校設置基準等を遵守し、適正な学校運営を行っているか	3		法令を遵守するという考えを学園の方針に掲げ、教職員全員でその方針を理解し実行に努めている。法人理事会の元に、コンプライアンス委員会を設立し、学校運営が適正かどうかを判断している。現状では、学校運営、学科運営が適正かどうかは、各調査においてチェックできるようにしている。自己点検及び学園内のコンプライアンス委員会による監査によって適正な運営であるかチェックしている。	(1)組織体制 ①財務情報公開組織体制(あり) ②個人情報管理組織体制(あり) ③広告倫理管理組織体制 ④地球温暖化防止委員会 ⑤進路変更委員会 (2)システム ①個人情報管理システム ②建物安全管理システム ③防災管理システム ④物品購入棚卸システム ⑤コンピュータ管理システム	3		学校の設置基準・その他の法令を厳守して学校運営がなされています。 教職員や学生に対してはハラスメント防止のマニュアルを策定し、さらにコンプライアンス委員会を設置して学校運営が適正かどうかをチェックする体制が整備されていることは評価すべきだと思います。 また自己評価を学校評価委員会で、カリキュラムの編成は教育課程編成委員会で評価を行うなど、しっかりした実施体制が確立しています。
	9-33 学校が保有する個人情報保護に関する対策を実施しているか							
	9-34-1 自己評価の実施体制を整備し、評価を行っているか	3		全ての役員・教職員・講師が個人情報に関する法規を遵守し、個人情報保護に関する基本理念を実践するために「個人情報保護基本規程」を構築し、社会的要請の変化にも着目し、個人情報保護管理体制の継続的改善にも取り組んでいる。学校という業務上、日々、大量の個人情報を扱っている。その管理においては外部機関の「TRUSTe」より国際規格の認証を獲得し、毎年個人情報保護管理状況についての検定を受け、ライセンスを更新しホームページ上に明記している。また、教職員研修、学生への教育を徹底し、情報漏えいのないよう努めている。				
	9-34-2 自己評価結果を公表しているか							
	9-34-3 学校関係者評価の実施体制を整備し評価を行っているか							
9-34-4 学校関係者評価結果を公表しているか			開校した平成21年度より私立専門学校評価機構に加盟し、自己点検・自己評価に関する情報収集と準備を進めてきた。屋根部学科の卒業生を輩出した平成23年度より自己点検を開始した。平成25年度より自己点検評価と学校関係者評価、そして評価結果の公表の整備をすることができた。今後は評価を基にした改善についての活動を活発にしていこう。					
9-35 教育情報に関する情報公開を積極的に進めているか	3		教育情報の公開に関しては、学校案内及びホームページにて適正に公開している。ソーシャルメディアMIXの構築を推進し様々なソースから本校のHPIに流入できる経路を構築している。					
10 社会貢献	10-36-1 学校の教育資源を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	3		本学園はミッションの1つとして「国際教育」を掲げ、国際教育に力を入れている。本校ではパティシエ科がフランスのチョコレートメーカー「ヴァローナ社」、調理師科がイタリアの調理教育機関「イチフ」と提携し、学生の研修を実施している。また、留学生の募集に関しても海外に事務所を構えるとともに校内にも専門部署を設け、入学相談から、入国手続きまで留学生が安心して相談できる体制整備に取り組んでいる。	留学生に在籍者数が全学生数の9%であり、以前に比べたら減ってはいるものの国際色豊かな学校ではある。 近年では中国に現地法人を持つ、食品機器関連メーカーの上海丸菱から、内定を獲得する事が出来、留学生の就職支援も強化している。 本企業は東南アジア圏にも現地法人を持っている為、海外就職支援の足掛かりとして、今後連携を深めていく予定となっている。	3		子ども食堂やヒルトン東京ベイとの共同企画は他に真似が出来ない試みだと評価します。 またフランスのチョコレート・イタリアのお菓子作りの研修で海外との交流事業も学生や教員の質の向上には大きな影響があると思われまますので、さらに期待感が膨らみます。
	10-36-2 国際交流に取り組んでいるか							
	10-37 学生のボランティア活動を奨励し、具体的な活動支援を行っているか	3		ウェディングケーキの製作、高校の文化祭での出店等に必要な材料、物品等の貸し出し、合わせて実習室の貸し出しを行っている。				